特 許 協 力 条 約

PCT

国際予備審查報告

REC'D 13 MAY 2004

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 139810-941 今後の手続きに	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ IPEA/416)を参照すること。								
国際出願番号 国際出願日 (日.月.年)	優先日 (日.月.年) 23.07.02								
国際特許分類 (IPC) Int. Cl ⁷ G02B6/36									
出願人(氏名又は名称) 湖北工業株式会社									
1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報	告を法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。								
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部	2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で3 ページからなる。								
この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。 (PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照) この附属書類は、全部で ページである。									
3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。									
I X 国際予備審査報告の基礎									
Ⅱ □ 優先権	π 【 優先権								
皿 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性	性についての国際予備審査報告の不作成								
IV 開の単一性の欠如									
V 区 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 VI									
VII 国際出願の不備									
WII 国際出願に対する意見									
国際予備審査の請求書を受理した日 18.12.03	国際予備審査報告を作成した日 21.04.04								
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官(権限のある職員) 日夏 貴史 電話番号 03-3581-1101 内線 3253								

Ι.	I 国際予備審査報告の基礎								
1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。 (法第6条 (PCT14条) の規定に基づく命令に 応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。 PCT規則70.16,70.17)									
	X 出願時の国際出願書類								
		明細書 明細書	第 第 第	_ ページ、 _ ページ、 _ ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書とま	共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの			
		請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲	第 第 第 第	項、 項、 項、 	出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基- 国際予備審査の請求書と				
		図面 図面 図面	第 第 	ページ/図、 ページ/図、 ページ/図、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と	共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの			
		明細書の配列	刊表の部分 第 刊表の部分 第 刊表の部分 第	ページ、 ページ、 ページ、 	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と	共に提出されたもの 付の審簡と共に提出されたもの			
3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。 □ この国際出願に含まれる書面による配列表 □ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった □ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。									
4.] 明細書] 請求の範囲] 図面	下記の書類が削除された。 第 第 図面の第	項 ペー	-ジ/図				
5	. [れるので、	備審査報告は、補充欄に示し その補正がされなかったもの ける判断の際に考慮しなけま	りとして作成した	と。(PCT規則70.2(c) こ	道囲を越えてされたものと認めら 上の補正を含む差し替え用紙は上			

様式PCT/IPEA/409 (第I欄) (1998年7月)

v. 	ス版及び記号	能性についての法第12条(PСT3 	5条(2)) に定める見解、 	それを裏付ける
1.	見解			
新規性(N)	f規性 (N)	請求の範囲	1-8	有
		請求の範囲	1-0	無
ij	· 些歩性(IS)	請求の範囲		有
		請求の範囲	1-8	無
酉	産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	, 1-8	有
		請求の範囲		無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献 1: JP 64-44403 A (富士通株式会社) 1989.02.16 文献 2: JP 2002-156548 A (京セラ株式会社) 2002.05.31 文献 3: JP 2002-40293 A (京セラ株式会社) 2002.02.06 文献 4: EP 760488 A1 (NGK Insulators, Ltd.) 1997.03.05 文献 5: JP 8-19878 A (株式会社リコー) 1996.01.23

請求の範囲 1-4 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1,3-4 と新たに引用した文献 5 とにより進歩性を有しない。

文献 1,5 の光ファイバが挿入される溝の位置決め精度を、文献 3 の【0027】段落に記載されているように $0.05~\mu$ mとしたり、文献 1 の光ファイバが挿入される溝の平行度を、文献 4 の第 5 頁第 39-41 行に記載されているように 0.01° 以下とすることは、当業者にとって容易である。

請求の範囲 5-8 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1-4 と新たに引用した文献 5 とにより進歩性を有しない。

文献 1,5 に記載された光ファイバが挿入される溝をレーザ照射により穿設する際、 文献 2 の【0036】段落や文献 3 の【0033】段落に記載されているように、レーザを間 欠的に照射すること、すなわち、パルス状に照射することは、当業者にとって容易で ある。また、文献 2 の請求項 5、【0015】段落や文献 3 の請求項 8、【0029】、【003 9】段落に記載されているように、レーザ加工により形成された溝の内壁をエッチン グ処理することも、当業者にとって容易である。